



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月12日

上場会社名 株式会社フィル・カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3267 URL http://philcompany.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 能美 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 西村 洋介 (TEL) 03 (5275) 1701
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月21日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	2,950	76.8	296	43.6	304	33.4	187	9.5
28年11月期	1,668	11.7	206	37.3	228	48.1	171	22.3

(注) 包括利益 29年11月期 187百万円(9.5%) 28年11月期 171百万円(22.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	37.88	36.94	17.1	12.6	10.0
28年11月期	39.93	36.54	39.6	18.1	12.4

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 -百万円 28年11月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年11月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日(平成28年11月末日)までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 当社は、平成28年11月期において、東京証券取引所マザーズ市場への上場時に有償一般募集増資により400,000株を新たに発行しております。また、平成29年11月期において、第三者割当増資により430,000株、新株予約権の行使により302,000株を新たに発行しております。その結果、前年同期と比較して1株当たり当期純利益が減少しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	3,344	1,556	46.5	287.49
28年11月期	1,476	639	43.3	136.66

(参考) 自己資本 29年11月期 1,555百万円 28年11月期 639百万円

- (注) 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	△448	△57	1,257	1,869
28年11月期	244	△26	224	1,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
29年11月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
30年11月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 平成30年11月期(予想)の配当については、現在未定です。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	77.0	40	41.4	35	27.4	25	37.6	4.62
通期	4,700	59.3	510	72.1	500	64.1	330	75.9	61.00

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	5,410,000株	28年11月期	2,339,000株
② 期末自己株式数	29年11月期	188株	28年11月期	-株
③ 期中平均株式数	29年11月期	4,953,810株	28年11月期	2,146,650株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	862	53.2	△14	—	112	△11.8	67	△34.6
28年11月期	563	32.1	32	△28.4	127	20.6	103	△3.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年11月期	13.70		13.36					
28年11月期	24.18		23.11					

- (注) 1. 当社は、平成28年11月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日（平成28年11月末日）までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
3. 当社は、個別財務諸表上子会社の管理費や営業費用等を販管費として計上し、子会社負担分を経営指導料として営業外収益に含めて表示しております。
4. 当社は、平成28年11月期において、東京証券取引所マザーズ市場への上場時に有償一般募集増資により400,000株を新たに発行しております。また、平成29年11月期において、第三者割当増資により430,000株、新株予約権の行使により302,000株を新たに発行しております。その結果、前年同期と比較して1株当たり当期純利益が減少しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年11月期	2,461	1,360	1,360	55.3	251.27			
28年11月期	940	563	563	59.9	120.39			

(参考) 自己資本 29年11月期 1,359百万円 28年11月期 563百万円

- (注) 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり純資産については、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）における我が国経済は、政府の各種政策の効果を背景に企業業績の改善に伴う雇用情勢の改善や所得環境の持ち直しにより、個人消費も上向くなど、緩やかな回復基調にある一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるとあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、駐車場（コインパーキング）の上部“未利用”空間の活用を実現し、オンリーワンの価値を創出した当社グループの空中店舗フィル・パーク事業は、東京証券取引所マザーズ市場への上場による認知度、信用力の向上を背景に、請負受注スキーム（既土地オーナー向けサービス）・開発販売スキーム（一般投資家や機関投資家向けサービス）とも順調に成果を重ね、当連結会計年度において竣工引渡を予定しておりましたプロジェクト物件についても全てが竣工引渡となりました。また、重点課題の1つとして掲げておりました人材補強につきましては、当連結会計年度末時点で連結従業員数が28名（平成28年11月期末時点は13名）となりました。一方、この過程で若干の入退社があったものの当連結会計年度の人材補強を通じて「当社で活躍できる人材像」も明確となり、今後の活躍が大きく期待される“精鋭”と呼べる優秀な人材の確保にも成功しております。

以上より、当連結会計年度においては、人材補強による人件費及び上場関連費用等の営業関連費用が前年同期と比較して増加した一方、計画を上回る売上高を計上した結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は2,950百万円（前年同期比76.8%増）、営業利益296百万円（前年同期比43.6%増）、経常利益304百万円（前年同期比33.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は187百万円（前年同期比9.5%増）となり、いずれの指標においても過去最高値を更新しました。（当社グループの主な売上高は、竣工引渡基準を採用しているため、プロジェクト物件の竣工引渡時に計上されます。）

次に、当連結会計年度の営業状況及び成長力・成長性を表す指標である受注高・受注残高につきましては、請負受注スキーム（既土地オーナー向けサービス）での成約が順調に伸びた結果、当連結会計年度において、前年同期と比較して受注高・受注残高ともに良好に進捗しております。

具体的な受注高及び受注残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

(単位：千円)

	受注高※1		受注残高※2
平成29年11月期	2,434,857	平成29年11月期 期末時点	1,539,041
平成28年11月期	1,843,251	平成28年11月期 期末時点	1,334,362

※1 受注高とは、上記連結累計期間における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注含む）の新規受注金額の合計となります。

※2 受注残高とは、上記時点における空中店舗フィル・パーク事業「請負受注スキーム」（内装工事等の追加工事の受注含む）の竣工引渡前の受注金額の残高合計となります。

なお、当連結会計年度における新規受注件数は27件となりました。また、当連結会計年度の新規竣工引渡物件の29件のうち、前連結会計年度に係る受注件数に対する竣工引渡物件は15件、当連結会計年度に係る受注件数に対する竣工引渡物件は14件となりました。

さらに、当連結会計年度より開始した土地の購入及び空中店舗フィル・パークの開発から販売までを行う取り組みである開発販売スキーム（一般投資家や機関投資家向けサービス）も良好に進捗しました。

具体的な開発高及び開発残高の状況につきましては、下表のとおりとなります。

(単位：千円)

	開発高※3		開発残高※4
平成29年11月期	1,185,358	平成29年11月期 期末時点	752,987
平成28年11月期	—	平成28年11月期 期末時点	—

※3 開発高とは、上記連結累計期間において「開発販売スキーム」における開発している空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する既支出額の合計となります※5。

※4 開発残高とは、「開発販売スキーム」における開発している空中店舗フィル・パークの土地及び建物に対する既支出額のうち、上記時点における売却前の残高合計となります※5。

※5 開発高及び開発残高には、土地購入契約を締結しているもののうち、土地取得（決済）が完了していないものは含まれておりません。

なお、当連結会計年度において開発用地としての土地購入契約を行ったものについては、7件全ての取得（決済）を完了いたしました。取得した7件の土地のうち、2件につきましては平成29年4月14日にリリースしました「開発販売スキーム」のうち「土地を販売して企画開発を請け負うスキーム」により既に土地の販売を完了しており、1件につきましては「当社が空中店舗フィル・パークを開発して、土地建物を販売するスキーム」により既に土地建物の販売を完了しております。

その結果、当連結会計年度末時点における開発残高は4件となっております。

他方、当社グループでは、空中店舗フィル・パーク事業の拡大のために「請負受注スキーム」及び「開発販売スキーム」の両側面から事業を安定的に拡大し、企業価値の向上を図るべく、各種企業との連携による取り組みを積極的に推進しております。

- ① 平成29年4月6日にリリースしました、東京急行電鉄株式会社と連携して空中保育園の企画・開発を行ったプロジェクト物件については、当第3四半期に竣工引渡となり着実にノウハウを蓄積しております。
- ② 平成29年7月31日にリリースしました、株式会社ママスクエアと連携して空中店舗フィル・パークを活用した働きたいママ達と人手不足の企業を結ぶ取り組みについては、平成29年9月29日に移転した新本社をモデルケースとして、優秀なママ達を採用し、当社の営業サポート業務強化、並びに業務の更なる分業化を着々と推進しております。
- ③ 平成29年8月30日にリリースしました、「SBIマネープラザ株式会社と連携し、空中店舗フィル・パークを投資対象とした新たなファンド設立に向けた取り組み」により、「開発販売スキーム」の出口戦略の拡充を図りました。この施策により土地オーナーだけでなく一般投資家や機関投資家の高まる不動産投資ニーズに応えることが可能となり、順調に進捗しております。
- ④ 平成29年11月7日にリリースしました、日本郵政キャピタル株式会社及びいちご株式会社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行並びに業務提携に関する決議をし、「開発販売スキーム」における課題である財務の安定性確保及び自己資本の拡充を図ったことにより、当連結会計年度末における自己資本は1,555百万円（前期末639百万円）と大幅に増加しました。
- ⑤ フィル・パーク事業の関連サービス(新たな付加価値)創出による事業収益力の向上に向けて、平成29年12月14日にリリースしました、株式会社バリュープランニングとの資本業務提携により、1階に車庫、趣味、SOHO としての利用が可能なガレージ、2階に居住空間を備えた賃貸物件「プレミアムガレージハウス」の企画・コンサルティング・入居者紹介事業を展開することで、空中店舗フィル・パークの適さない立地に対して土地活用の企画が可能となり、土地オーナーや利用者の多様なニーズに応えていきます。
- ⑥ 平成29年12月25日にリリースしました、株式会社favyとの資本業務提携により、自社メディアを利用した集客機能を有し、それを実証する実店舗運営実績のあるfavyと連携して空中店舗フィル・パーク専用の飲食業態を開発・展開することが可能となり“まち”の活性化に取り組みながら空中店舗フィル・パークの付加価値をより一層高めていきます。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,867,426千円増加し、3,344,065千円になりました。これは主として、現金及び預金が750,732千円、未成業務支出金が98,922千円、販売用不動産が383,821千円、仕掛販売用不動産が369,165千円、リース資産（純額）が137,273千円、建物及び構築物（純額）が56,758千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて950,060千円増加し、1,787,406千円になりました。これは主として、短期借入金が357,500千円、長期借入金が175,963千円、リース債務が147,014千円、長期前受収益が41,656千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて917,366千円増加し、1,556,658千円になりました。これは、新株発行により資本金が364,322千円、資本剰余金が364,322千円、当期純利益を計上したことにより利益剰余金が187,659千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より750,732千円増加し、1,869,814千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は448,332千円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が304,744千円となるとともに、仕入債務が139,946千円増加し、たな卸資産が851,909千円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は57,945千円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出44,640千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は1,257,010千円となりました。この主な要因は、株式の発行による収入が676,407千円、短期借入金の純増減が357,500千円、長期借入金による収入が200,000千円増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く環境につきましては、一般社団法人日本パーキングビジネス協会が平成28年7月に発表した「コイン式自動車駐車場市場に関する実態分析調査」によると、コインパーキング(500㎡未満)の箇所数は平成27年で60,000箇所にまで達しており、駐車場及びコインパーキング市場は伸び続けております。

このような市場環境のもと、駐車場と共存共栄できる当社グループのフィル・パーク事業は、平成29年11月現在、全国主要都市を中心に123箇所(建築中のプロジェクトも含む)の実績を重ねてまいりました。これは、全国に在るコインパーキング60,000箇所に比して未だ0.2%程度の数であり、空中店舗フィル・パークの展開余地は、十二分に存在していると推察しております。

また、土地オーナー(既に土地を所有している)だけでなく一般投資家や機関投資家の高まる不動産投資ニーズにお応えするため、従来より行っておりました土地オーナーの遊休地活用・不動産土地活用としての空中店舗フィル・パークの企画・設計・建築スキーム(以下「請負受注スキーム」という。)に加え、新たな事業スキームである土地の購入及び空中店舗フィル・パークの開発から販売までを行う取り組み(以下「開発販売スキーム」という)も当連結会計年度より開始しました。その中で当社企画の開発販売用物件に対する顧客ニーズの高さに強く手ごたえを感じていること、販売手法や販売先の拡充も順調に図れていること等、から今後も引き続き伸ばしていくことを期待しています(実績については「(1)当期の経営成績の概況」をご参照ください)。

平成29年11月には、日本郵政グループ及びいちごグループの資本参加により、当社グループの課題である信用力や財務基盤が強化されました。とりわけ信用力は格段に上がるものと推察され、当社の空中店舗フィル・パーク事業への寄与は間接的ではあるものの想像以上に大きなものとなっていくと考えております。また、今後の業務連携に向けて事業への直接的な寄与が期待される実務面の協議も開始いたしました。具体的には、日本郵政グループの保有する土地及びコインパーキングの活用促進に関する取組や郵便局の窓口等を利用した当社サービスの周知方法に関する協議、いちごグループが出店を加速しているセルフストレージをフィル・パークに活用して展開するための適用方法に関する協議や土地、開発販売用物件に関する情報共有を開始しており、順調に進捗しております。

当社グループは、見込顧客(駐車場オーナーをはじめとした土地オーナーや不動産投資を検討している方)を、主に「WEBマーケティングを活用した顧客から直接問い合わせが得られる方法」と「金融機関や税理士など信用力の高いCP(コンタクトパートナー※)から紹介を受ける方法」とにより集客しており、質が高く効率の良い営業活動が可能であります。当連結会計年度においては、東京証券取引所マザーズ市場への上場による認知度・信用力の向上もありWEBからの集客、CPからの集客ともに伸ばしており、今後についても、日本郵政グループやいちごグループ等との連携による個々の取り組みはもちろんのこと、積極的な連携がもたらす更なる認知度・信用力の向上による「集客の”正”連鎖」も期待されます。したがって、引き続き人的資源への投資(人材補強・組織の構築及び分業化)に力を注ぎ、特に営業人員においては、案件選別能力・営業クロージング力に長けた人材の採用強化を図り、組織全体としての企画力強化も成すことで、フィル・パーク事業のシェア拡大・更なる飛躍が見込まれます。

平成30年11月期の業績見通しとしましては、売上高4,700百万円(前連結会計年度比59.3%増)、営業利益510百万円(同72.1%増)、経常利益500百万円(同64.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益330百万円(同75.9%増)、を予想しております。

※) CP(コンタクトパートナー)とは、地主又は駐車場オーナーに対して空中店舗フィル・パークを紹介して頂ける法人・個人をいいます

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,081	1,869,814
売掛金	16,936	40,265
仕掛販売用不動産	—	369,165
販売用不動産	—	383,821
未成業務支出金	51,955	150,877
繰延税金資産	7,968	14,351
その他	20,553	29,854
流動資産合計	1,216,495	2,858,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	149,838	206,596
工具、器具及び備品（純額）	566	6,024
リース資産（純額）	—	137,273
有形固定資産合計	150,404	349,894
無形固定資産		
ソフトウェア	6,413	6,437
無形固定資産合計	6,413	6,437
投資その他の資産		
長期貸付金	5,042	5,042
差入保証金	77,409	119,189
破産更生債権等	23,658	23,658
繰延税金資産	19,168	1,070
その他	6,747	9,323
貸倒引当金	△28,701	△28,701
投資その他の資産合計	103,325	129,582
固定資産合計	260,143	485,914
資産合計	1,476,638	3,344,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,902	180,848
短期借入金	—	357,500
1年内返済予定の長期借入金	10,701	63,360
リース債務	—	4,318
未払法人税等	64,422	75,512
前受金	446,040	477,746
預り金	107,894	82,563
その他	54,210	102,802
流動負債合計	724,171	1,344,651
固定負債		
長期借入金	38,344	161,648
リース債務	—	142,696
資産除去債務	18,076	20,720
長期前受収益	—	41,656
長期預り保証金	56,755	72,691
繰延税金負債	—	3,342
固定負債合計	113,175	442,754
負債合計	837,346	1,787,406
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,820	584,142
資本剰余金	219,820	584,142
利益剰余金	199,651	387,310
自己株式	—	△334
株主資本合計	639,291	1,555,260
新株予約権	—	1,398
純資産合計	639,291	1,556,658
負債純資産合計	1,476,638	3,344,065

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	1,668,312	2,950,117
売上原価	1,215,858	2,303,501
売上総利益	452,453	646,616
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	26,086	26,342
役員報酬	55,060	67,580
給料及び手当	58,048	95,965
その他	106,815	160,329
販売費及び一般管理費合計	246,009	350,217
営業利益	206,443	296,398
営業外収益		
受取利息	142	344
受取配当金	151	151
固定資産受贈益	—	15,497
貸倒引当金戻入益	13,838	—
違約金収入	3,220	—
還付消費税等	10,273	—
その他	280	206
営業外収益合計	27,905	16,200
営業外費用		
支払利息	1,895	5,445
株式交付費	4,021	2,406
その他	—	2
営業外費用合計	5,917	7,854
経常利益	228,432	304,744
税金等調整前当期純利益	228,432	304,744
法人税、住民税及び事業税	64,217	102,028
法人税等調整額	△7,203	15,057
法人税等合計	57,014	117,085
当期純利益	171,417	187,659
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	171,417	187,659

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	171,417	187,659
包括利益	171,417	187,659
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	171,417	187,659
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	99,300	99,300	28,233	—	226,833	—	226,833
当期変動額							
新株の発行	120,520	120,520	—	—	241,040	—	241,040
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	171,417	—	171,417	—	171,417
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	120,520	120,520	171,417	—	412,457	—	412,457
当期末残高	219,820	219,820	199,651	—	639,291	—	639,291

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,820	219,820	199,651	—	639,291	—	639,291
当期変動額							
新株の発行	364,322	364,322	—	—	728,644	—	728,644
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	187,659	—	187,659	—	187,659
自己株式の取得	—	—	—	△334	△334	—	△334
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	1,398	1,398
当期変動額合計	364,322	364,322	187,659	△334	915,968	1,398	917,366
当期末残高	584,142	584,142	387,310	△334	1,555,260	1,398	1,556,658

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	228,432	304,744
減価償却費	13,025	12,513
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,838	—
受取利息及び受取配当金	△293	△495
固定資産受贈益	—	△15,497
支払利息	1,895	5,445
株式交付費	4,021	2,406
売上債権の増減額(△は増加)	19,204	△23,328
たな卸資産の増減額(△は増加)	83,409	△851,909
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,750	139,946
前受金の増減額(△は減少)	△99,008	31,705
預り金の増減額(△は減少)	—	△25,330
差入保証金の増減額(△は増加)	△49,799	△41,780
長期預り保証金の増減額(△は減少)	6,642	15,936
その他	68,455	88,503
小計	254,395	△357,140
利息及び配当金の受取額	293	495
利息の支払額	△1,895	△6,365
法人税等の支払額	△8,133	△85,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,661	△448,332
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△36,049	△44,640
無形固定資産の取得による支出	△3,845	△2,100
資産除去債務の履行による支出	—	△10,906
貸付金の回収による収入	13,838	—
その他	△298	△298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,355	△57,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	357,500
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△12,024	△24,037
株式の発行による収入	237,018	676,407
新株予約権の発行による収入	—	1,398
ストックオプションの行使による収入	—	49,830
自己株式の取得による支出	—	△334
リース債務の返済による支出	—	△3,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,994	1,257,010
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	443,300	750,732
現金及び現金同等物の期首残高	675,781	1,119,081
現金及び現金同等物の期末残高	1,119,081	1,869,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空中店舗フィル・パーク事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	136.66円	287.49円
1株当たり当期純利益金額	39.93円	37.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36.54円	36.94円

(注) 1. 当社は、平成28年11月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成29年4月15日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	171,417	187,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	171,417	187,659
普通株式の期中平均株式数(株)	4,293,300	4,953,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	397,778	126,113
(うち新株予約権(株))	(397,778)	(126,113)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類(新株予約権の数2,320個)

(重要な後発事象)

新株予約権(業績連動型ストック・オプション)の発行

当社は、平成29年12月14日の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員及び子会社従業員に対して、有償で新株予約権を発行することを決議いたしました。

(1)新株予約権の発行目的

当連結会計年度において、今後の活躍が大きく期待される“精鋭”と呼べる優秀な人材の確保に成功しました。そこで、中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、今後より一層意欲及び士気を向上させること、及び第9回新株予約権の行使の条件と本新株予約権の行使の条件の整合性を図り中長期的な共通目標を設定することにより当社グループの既存の人材と新たな人材の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役、監査役、従業員及び子会社従業員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

(2)付与対象者の区分及び人数

当社取締役	3名
当社監査役	1名
当社従業員	12名
子会社従業員	3名

(3)新株予約権の発行要領

①新株予約権の数	2,700個
②発行価額	新株予約権1個につき600円
③申込期日	平成29年12月22日
④新株予約権の割当日	平成29年12月29日
⑤払込期日	平成30年1月12日

(4)新株予約権の内容

①新株予約権の目的である株式の種類及び数	普通株式270,000株
②行使価額	1株当たり4,505円
③発行総額	1,216,350,000円

(5)行使期間：平成32年2月1日から平成39年12月28日まで

(6)増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める資本金の額を減じた額とする。

(7)行使条件

- ①新株予約権者は、当社の経常利益が下記(i)及び(ii)に掲げる水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を限度として、本新株予約権を行使することができる。

(i)平成30年11月期における経常利益が5億円を超過した上で、平成31年11月期又は平成32年11月期のいずれかの期における経常利益が5億円を超過した場合：50%

(ii)平成31年11月期乃至平成33年11月期のいずれかの期における経常利益が10億円を超過した場合：100%

なお、上記における経常利益の判定においては、金融商品取引法に基づき提出する有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における経常利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。なお、上記の経常利益の判定において、新たな会計基準の適用等により本新株予約権に関連する株式報酬費用が計上されることとなった場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前の修正経常利益をもって判定するものとする。

- ②新株予約権者は、上記①における業績目標を達成した年度末後において退職した場合には、当該達成年度における行使可能割合の個数を限度として本新株予約権を行使することができる。ただし、任期満了による退任、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
 - ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
 - ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
 - ⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (8)新株予約権の譲渡に関する事項
- 譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。